

■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進 ■人材育成の強化(研修等) ■調査・研究	
協力機関	学校 民間相談機関
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	その他(学校が文部科学省のエイズ教育推進指定地域事業の指定を受けた)
事業の評価	エイズ教育(性教育)の実施前後にアンケート調査を実施。 (知識・態度・性行動・充実感・人権意識) ・HIV/AIDS 予防などに関する知識が増えた ・人権意識がより高まった ・AIDSを自分自身の問題として考えられるようになった ・性交渉の際に「コンドームを使用した」と答える生徒が増えた ・今後、性交渉の際に「コンドームを使用する」と意思表示する生徒が増えた
今後の課題	補助金がなくなり、今後エイズ拠点病院のカウンセラーや感染者など外部講師による講演を企画するのが難しい。この事業を継続して実施していただけるかどうか。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	連携、協働、NGO、エイズ、予防教育 ■思春期における性教育の推進
**** コメント ****	性感染症予防、とくに HIV 感染予防の取り組みについては、それが性行動にかかわるだけに、単一の取り組みが効をなすことは難しい。北勢県民局は、予防医学的な観点を大切にしながら、学校現場からのリクエストにも応じ、教育的な観点(たとえば権利の視点)も含めた多角的な取り組みを展開している。総合的な取り組みの中で、(男性用)コンドームの使用率が上昇したなどの効果をあげている。AIDS に関する国民の関心が低下するなかで、事業の継続についても難しい場面が予測されるが、専門家レベルで打ち出されはじめている新たな性教育や性対策の考えを取り入れつつ、新しい時代の取り組みとして発展していく素地は十分にあると期待できる事業である。(KM)



三重県北勢県民局 桑名保健福祉部健康増進グループ： 保健所と学校・NGOとの協働で進めるエイズ教育	
住所 〒511-8567 三重県桑名市中央町5丁目71 (TEL) 0594-24-3625 (FAX) 0594-24-3692 (E-Mail) (ホームページ) <a href="http://www.pref.mie.jp/WHOKEN/HP/">http://www.pref.mie.jp/WHOKEN/HP/</a>	
人口 214,546人(出生数 2,059人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数8人(母子保健担当保健師数1人) 区分:都道府県保健所	
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
事業の背景	年々増加傾向にあるHIV感染者やエイズ患者の状況を踏まえ、若者への予防啓発について検討した。平成14年度に管内の高校にエイズ予防教育を呼びかけ、数校から健康教育の了承を得た。将来的には学校教育の中で実施してほしいという願いのもと、モデル校における3か年計画を策定し、学校と協働で実施することとなった。
提案者	その他エイズ担当者)
事業のねらい・目標	生きる性を通して自分の存在を尊敬し、「生命の大切さ」を感じ取ることができるようにする。 エイズに対して正しい知識を持ち、自分と相手の「心と体」を守り、自ら考え予防行動がとれるよう支援する。 AIDSへの差別や偏見をなくし、HIVに感染しても人間として何も変わるものでないことを知り、共生を率先して実行できるよう支援する。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	数値目標なし
事業内容	対象 思春期 実施期間 平成14年4月～平成17年3月 3年計画 若者に伝わりやすい健康教育を目指して、NGO(HIVと人権・情報センター)と協働し、ヤング・フォー・ヤング・シェアリング・プログラム(VYSP)を用いた。 1年目:VYSPをクラス単位で実施。グループワークを取り入れ、性行為以外の愛情表現や人権について、生徒たちが主体的に学べるよう配慮した。コンドームワークはひとりひとりの様子やうかがいながら進めた。また、学校では、メッセージキルトの作成、文化祭での取り組みが行われた。 2年目:VYSPを保健主事や養護教諭の先生によって実施。生徒からエイズボランティアを募集し、世界エイズデーの該当キャンペーンへの参加、「ひょうごエイズフォーラム」でのメッセージキルトの発表等、地域に向けての活動へと展開した。 3年目:感染予防行動をとれるように、また、エイズへの偏見をなくし、患者・感染者との共生を目指して、感染者の講演を実施。高校生自身によるアンケート結果をシンポジウムなどで発表。

事業の評価	全国初の中学生ホームヘルパーが誕生（1期生 39人） 茨城県内の18市町村で養成研修が実施されるようになった。	
今後の課題	全国への展開	
取り組みの事業に関するホームページ	なし	
キーワード	ホームヘルパー、中学生	
**** コメント ****	<p>ユニーク、かつ重要な意味を持つ事業である。ある会議の、中学生でもヘルパー資格がとれるのか、という素朴な質問にさかのぼることができている。中学生が介護の現場にボランティアに出ることを手始めに、中学生ホームヘルパー（39人）が全国ではじめて誕生した。これは、ボランティア体験や資格にとどまる話ではない。中学生がホームヘルパー資格をとるまでの道筋と周囲の支援は、中学生たち（資格を得たものにもそうでないものにも）に数値にはならない人間のつながり感を残したことだろう。地域や家族という人生を送る上では欠くべからざるものの現実を体験するこの中学生たちが、今後自分たちの手でどのような地域を作っていくてくれるのだろうかと未来に夢はせることのできる事業である。（KM）</p>	



社会福祉法人美野里町社会福祉協議会： 社会福祉法人美野里町社会福祉協議会訪問介護員養成研修3級課程	
住所 〒319-0132 茨城県東茨城郡美野里町大字部室1106番地 美野里町四季健康館内 (TEL) 0299-36-7330 (FAX) 0299-48-0044 (E-Mail) minoris@vega.ocn.ne.jp (ホームページ) http://www16.ocn.ne.jp/~minoris/	
人口(十出生数):記載なし	
母子保健担当者、全保健師数(十母子保健担当保健師数):記載なし	
区分:その他(社会福祉協議会(社会福祉法人))	
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
事業の背景	茨城県議会福祉委員会福祉委員会の席で「中学生でも3級ヘルパーの資格が取れるんですか?」という質問がきっかけでスタートした。
提案者	その他(茨城県立医療大学付属病院長 大田仁史 先生)
事業のねらい・目標	①より実践的なボランティア教育、②家族介護の担い手の育成、③賢い消費者、 ④介護予防の精神を学ぶ、⑤地域福祉の担い手の育成、⑥命の尊さを学ぶ ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	なし
対象	思春期 その他(一般住民(老人クラブ連合会会員、民生委員児童委員等))
実施期間	平成14年12月～平成0年1月 0年計画
実施内容	当初は、国が定めた50時間に低年齢に低年齢であることを考慮し、5時間プラスした、55時間のカリキュラムを実施。現在は、介護予防推進を目的とした「いきいきヘルス体操」を含む5時間を更にプラスし、60時間の課程を実施している。(いきいき3級ヘルパー養成研修)うち、3時間は、美野里消防署の協力により、「普通救命講習」を実施している。
事業内容	■ケアシステムの構築 ■人材育成の強化(研修等)
協力機関	学校 教育委員会 消防署 病院 その他(特別擁護老人ホーム(青丘園))
住民参画状況	なし
従事者内訳	医師 事務職員 教員 その他(社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、看護師、訪問介護員、社会福祉主事)
補助金・助成金	国 都道府県 市町村

キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安
*** コメント ***	ここに注目！— 妊産婦とその夫を対象とし、妊娠の理解とさらには分娩、育児に臨む姿勢を養うことを目的とした事業である。働く妊婦と夫の参加を念頭に、19:00 から開始していることは先駆的である。参加人数の増加は、内容、時間設定が妊産婦家族のニーズに合致していた証拠である。毎回のアンケートから現状を評価し、新たな課題も認識している。
	エビデンスは？— 厚生労働科学研究「就労女性の妊娠分娩および妊産婦健康診査のあり方に関する研究」では、妊娠中も就労していた女性の44%によると報告している。19:00 から20:30 の開催時間は、就労後の教室への移動と教室後の生活を考慮した最良の時間帯といえる。(KT)



鹿嶋市民福祉部健康増進課：ペアコース	
〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中1998-2 (TEL) 0299-82-6218、(FAX) 0299-82-6219 (E-Mail) info@city.kashima.ibarakijp (ホームページ) http://city.kashima.ibarakijp/	
母子保健担当者：専務・保健師・栄養士 区分：市町村	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</li> <li>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> </ul>
事業の背景	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 核家族が増加し育児について相談のつてくれたり、援助してくれる身近な人が少なくなつた。</li> <li>2 婚前新婚学級を保健所で開催していたが参加人数が少なくなった。</li> </ol>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 妊娠について理解を深め夫婦で妊娠、分娩、育児に臨む姿勢を養う。</li> <li>2 妊娠中から関わることでより出産後も身近な場所で相談にのれる体制を整え、母子の健康増進を図る。</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</li> <li>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</li> <li>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</li> </ul>
数値目標	なし
対象	妊産婦・家族
実施期間	平成10年4月～平成22年3月 12年計画
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 働く妊婦や夫が参加しやすいように夜間(19:00～20:30)に設定した。</li> <li>2 講話を少なくし実技、体験を取り入れた。</li> <li>3 沐浴実習を一組ずつ体験し技術の習得を図る。</li> <li>4 妊婦コミュニティーの装着で妊婦体験し、妊婦への理解や思いやりを深める</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>■既存事業の工夫</li> <li>■相談機能の強化</li> </ul>
従事者内訳	保健師 事務職員
事業の評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 アンケートにより毎回、感想・意見を聞いている。</li> <li>2 内容的には好評で休日の実施や回数を増やして欲しい等の声もある。</li> <li>3 参加人数は増加傾向にある。</li> </ol>
今後の課題	決められた時間内での実施なので難しいが、技術・知識の習得の他に夫婦で情報交換できるような時間を設ける等、実施体制の検討が必要になってきている。

今後の課題	妊婦のメンタル面の把握の充実
キーワード	妊婦に対する支援 医療 保健 ネットワーク ■ 地域の子育て支援の充実 ■ 虐待の発生予防
**** コメント ****	ここに注目！一 医療機関と保健師の連携強化による妊産婦支援事業である。妊婦連絡票を活用し保健・医療の連携強化を図り、より適切に妊婦に対する保健指導がなされるよう工夫されている。県が主体となって市町村の活動を推進、援助していることも特徴である。 エビデンスは？一 母子への対人サービスは現在市町村が主体であるが、都道府県には市町村に対する技術的支援、専門的アドバイスを求められている(厚生科学研究：虐待の予防、早期発見および再発防止に向けた地域における連帯体制の構築に関する研究)。県庁が主導となり、保健センター、保健所、医療機関の連携を進めている点で評価の高い取り組みといえる。(KT)



青森県：妊婦連絡票の活用		
〒030-8570 青森県青森市長島 1-1-1 (TEL) 017-734-9303、(FAX) 017-734-8091 (E-Mail) kodomo@ags.pref.aomori.jp (ホームページ) http://www.pref.aomori.jp/kodomo/		
人口 1,475,635 人(出生数 12,920 人) 母子保健担当者:事務・保健師、全保健師数 118 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	■ 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業の背景	青森県においては乳児死亡率、新生児死亡率、周産期死亡率ともに全国平均を下回っており、これらの改善について地域において重点的に取り組む必要がある。	
提案者	母子保健担当者 その他(青森県医師会)	
事業のねらい・目標	乳児死亡率低減のため、妊婦連絡票を活用し保健・医療の連携強化を図り、妊婦に対してより効果的な指導を実施することにより妊婦の母体管理の徹底を図り、低体重児出生や早産を予防する。 ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■ 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	なし	
対象	妊産婦	
実施期間	平成 7 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 11 年計画	
実施内容	医療機関から市町村保健師に保健指導をしてほしい内容について連絡することができるほか、妊婦の既往歴、生活習慣等のはあくもでき、より適切に妊婦に対する保健指導ができるよう工夫されている。 ■ 相談機能の強化 ■ ネットワークの推進	
事業内容	協力機関	保健センター・保健所 病院 診療所
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 医師 その他
	補助金・助成金	なし
事業の評価	妊婦連絡票提出率 乳児死亡率・新生児死亡率・周産期死亡率 要訪問妊婦連絡票提出数 ■ 今後も継続する	

キーワード	母親学級 両親学級 ■ 地域の子育て支援の充実 ■ 虐待の発生予防 ■ 食育の推進 ■ 妊娠中からの母子歯科保健の推進
**** コメント ****	ここに注目！ー 妊産婦を対象とした地域の仲間づくりを支援する事業である。実施回数が1クール当たり5回と多く、内容も実習や実技を通して身体から心のケアまで行うように設定されており、健全な妊娠生活を通して新しい家族(子供)を迎えるための動機付けとしては申し分ない。新たな課題も認知している。 エビデンスは？ー 妊娠中の皮膚の変化は医療機関においても多い相談の一つである。出生数85の町で、このような充実した内容の事業を通じて母親ひいては家族が繋がることは、妊娠、出産、子育て期以後もその効果が期待できる。(KT)



玖珂町保健センター(玖珂町健康福祉課) : まみーくらす(母親学級・両親学級)	
〒742-0392 山口県玖珂郡玖珂町 4961 (TEL) 0827-82-2020 (FAX) 0827-82-2011 (E-Mail) kuga2020@yacht.ocn.ne.jp (ホームページ) http://www.town.kuga.yamaguchi.jp/	
人口 11,285 人(出生数 85 人)	区分: 市町村
母子保健担当者: 事務・保健師・栄養士、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 2 人)	
事業課題	■ 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援
事業の背景	孤独な育児によって引き起こされる様々な問題(虐待など)を未然に防ぐためにも、地域での子育て支援が大切であり、そのために、地域の母親同士の仲間づくりを支援することを目的とし、教室を開催する。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	妊娠中の母親と父親が安心して妊娠生活がおくることができ、 出産後の育児に関する不安の軽減を目的として実施。 ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	妊産婦 家族
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 17 年 3 月 3 年計画
事業内容	妊婦同士の仲間づくりに重点をおいた内容を教室に取り入れている。 年間10回(講座:5項目×2クール)のうち、母親学級:妊娠中の栄養管理(調理実習)、体重管理(ウオーキング)、産婦さんとの交流(産婦さんと交流する機会を設け、初産婦さんに出産や子育てのイメージを持つ機会を持っていただく。)、心のリフレッシュ(ホルモンのバランスの変化に応じたお肌の手入れ)、の4講座と、両親を対象とした沐浴指導・妊婦疑似体験を実施。
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 事務職員 その他
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	参加者の意識変化の調査。(出産後の仲間づくりに役に立っていたか?)
今後の課題	有職者の妊婦が増加傾向にあり、教室参加者が軽減している傾向にある。 教室開催時期、開催内容を随時検討していく。

事業の評価	受講者数の増加、男性(妊婦の夫)の参加率の維持・増加、意識調査(教室受講後のアンケート・産後訪問での聞き取り)・・・予定
今後の課題	子育て中の家族の協力を維持すること。また、全体的には土曜日開催が2年目、まだ試行的な部分もある。数年の経過を見て評価したい。
キーワード	家族 父親母親教室 妊婦 ■虐待の発生予防 ■食育の推進 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進
・・・コメント・・・	ここに注目！ 家族単位で出産から育児に至る知識と技術の習得を旨とした事業である。対象を初産婦から経産婦へ、家族に関しては夫から祖父母まで広げたこと。土曜日の開催を組み込んだこと。別事業の調理実習を盛り込んだこと。いずれも市民へのインタビュ-をもとに創意工夫がなされている。評価項目に、教室後のアンケートに加えて産後訪問での聞き取りが含まれていることは特筆すべきことである。 エビデンスは？ー UFG総合研究所「子育て支援策等に関する研究調査」では、父親の子育てへのかかわりが十分でない理由として、母親からの評価では「父親の仕事の忙しさ」が 59%を占めるものの、「子育て大変さに対する理解不足」や「子供や家庭への無関心」など父親の無協力・無理解を理由とするものが 30%を占めている。夫を含めた家族単位での取り組みの成果が期待される。(KT)

(25)

<p>秦野市市民健康課 : おめでた家族教室(父親母親教室)</p> <p>〒257-8501 神奈川県秦野市桜町1-3-2 (TEL) 0463-82-5111、(FAX) 0463-82-6793 (E-Mail) kenkou@gr.city.hadano.kanagawa.jp</p> <p>人口 168,000人(出生数 1,400人) 母子保健担当者:事務・保健師・栄養士、全保健師数 17人(母子保健担当保健師数 7人) 区分:市町村</p>	
事業課題	<p>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</p> <p>①子育て中、母親の支援だけでは問題解決に繋がらない例が少なくない現状。 ②母子保健計画の改定時に実施したグループインタビューによる市民の声から得た、父親となる男性へのアプロ-チの重要性。 ③支援者として期待される祖父母が十分支えきれない傾向。 以上から、家族単位での支援の必要性が見出された。</p>
提案者	住民・母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>妊婦が妊娠産後を順調に過ごし、家族単位で出産に臨み、産後の育児に至るまでの知識や技術の習得をしながら、親としての自覚や役割を考える場とする。また、仲間づくりを推進し、産後の孤立を防ぐ。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	なし
対象	妊産婦・家族
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月 5 年計画
事業内容	<p>①従来初妊婦とその夫としていた対象者を経産婦や祖父母等の家族に拡大した。 ②妊婦の夫がさらに参加しやすいように、土曜日開催を組み込んだ。 ③別事業として実施していた調理実習を盛り込み、妊娠から「食」の大切さを学べるようにした。 ④子育て中の家族複数との交流を設定し、具体的な家族のイメージに結びつくよう工夫した。</p> <p>■既存事業の工夫</p>
住民参画状況	実施主体側として
従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 歯科衛生士 事務職員
補助金・助成金	都道府県

41

42

児に対して悪影響を与えることは周知の事実である。また、これから妊娠する可能性のある女性全員が禁煙すれば胎児・乳児の死亡率が約 10%減少するという試算もある。全県的な禁煙への取り組みが、妊産婦及びその周囲のみならず未成年喫煙者や 20-30 歳代の女性喫煙者の禁煙行動へと発展することが期待できる。(KT)

**コラム【低出生体重と成人期の生活習慣病】**

妊娠中の喫煙が胎児に与える影響に関しては、流早産率や死産率の上昇、常位胎盤早期剥離の発生など多くの悪影響が報告されているが、中でも出生体重の減少は広く知られている。我が国でも鈴木らは、低体重児出産率が非喫煙者では 3.6%、妊娠初期のみの喫煙者 6.1%、妊娠中期・末期のみの喫煙者 8.0%、妊娠中全経過喫煙者 16.3%と報告している(1980 年)。多少小さく生まれてもすぐに追いつけば良いという考えは間違っていない。英国の Barker らが先駆けとなり、1990 年以降、多くの国々から低出生体重と成人期の生活習慣病(高血圧、糖尿病、心筋梗塞等)発症との関連が報告されている。喫煙だけが低出生体重の原因となるものではないが、生活習慣病の Fetal origins hypothesis (胎児期起源仮説)は胎内での環境の重要性とともに、公衆衛生上、母子保健対策の重要性を説くものである。(KT)



石川県健康福祉部健康推進課：妊婦禁煙サポート事業		
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地 (TEL) 076-225-1437、(FAX) 076-225-1444 (E-Mail) kennsuu@pref.ishikawa.jp (ホームページ) <a href="http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/index.html">http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/index.html</a>		
人口 1,180,977 人(出生数 10,886 人) 母子保健担当者・事務・保健師、(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業の背景	近年、若年女性の喫煙率が高いことが問題となっているが、本県の妊娠中の喫煙率は 15%で、その半数の方が妊娠 7 か月以後も喫煙していた。	
提案者	その他(生活習慣病予防・がん対策担当者)	
事業のねらい・目標	妊婦及びその夫等周囲の禁煙を支援する相談事業を実施し、健やかな妊娠と胎児の発育を促し、育児中の禁煙もサポートする。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	あり	
対象	妊産婦	
実施期間	平成 13 年 10 月 ~ 平成 16 年 3 月 終了	
実施内容	妊婦等禁煙チャレンジサポート相談室の開設、妊婦教室等への出前禁煙指導、禁煙指導外来でのニコチンパッチ無料体験、妊婦禁煙サポート検討会、メーリングリストによる情報交換 ■相談機能の強化 ■ネットワークの推進 ■情報システムの構築	
事業内容	協力機関	病院 診療所 その他(日本産婦人科医会県支部、日本助産師会県支部)
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	助産師
	補助金・助成金	国
	キーワード	妊婦 禁煙
***** コメント ***** ここに注目！一 妊婦と夫を含めた周囲の人たちの禁煙を支援する相談事業である。県の母子保健統計から問題点を抽出し、関係諸機関と協力しながら多種類の事業を進めている点は大いに評価できる。 エビデンスは？一 妊娠中の喫煙及び受動喫煙の胎児に対する悪影響、さらには出産後、周囲の喫煙が新生		

マタニティ・コンサート+α # ρ (ハ▽ハ\*) b \_ j

平成 11 年 2 月。白井市で始めてマタニティ・コンサートが開かれました。

マタニティ・コンサート+αができたきっかけは、プラネタリウム館の担当者がある都市(仙台市)のプラネタリウムで、マタニティ・コンサートを実施している事を知り、白井市でもぜひ行いたいと思った事です。その都市(仙台市)では、プラネタリウム単独で実施しているようですが、白井市ではプラネタリウム館(仙台市)では、プラネタリウム単独で実施していることや、対象者が健康課で実施している母親学級と同じことから、プラネタリウム、図書館、健康課とが一緒に事業を始めよう！という事で企画されました。当初、各館は利用率の向上や普及を、健康課としては妊婦さんのリラクゼーションや胎教などを目的にあげました。

コンサートの開催回数は母親学級を年間 4 コース(1 コース 4 回)実施していたのに合わせて、年間 4 回、1 コースの 3 回目に実施しています。内容は、プラネタリウムの投映、星の誕生のお話、CD コンサートの読み聞かせなどです。

開催は午後 1 時 30 分からで、1 時を過ぎるとおなかの大きい妊婦さんや、赤ちゃんのお父さんやおじいちゃん、おばあちゃんになる人と一緒に家族連れで来ていたり、また、母親学級の卒業生がリピーターでお友だち連れで来ていたり、市外から車に乗って来ていたり、いろいろな人が集まってきました。平成 12 年度から子育て支援の一環で保育サービスを実施するようになったため、子どももつれで参加する人もいます。普段の星空 CD コンサートは大人向けですが、この日は騒がない子どもでもであれば入館できます(実際 2 歳くらいの子とも入館し、プラネタリウム中に子どもがすやすや寝てしまっ

最後まで参加できた妊婦さんもいました)。参加者の感想としては、よかったですと答える人がほとんどで、「リラックスできた。」という人がたくさんいました。その他、「普段余り関心なかった星空ですが、音楽を聞いていると赤ちゃんもごろごろと動いて、すごく神秘的に思えて、気持ちよかったです。」「赤ちゃんが喜んでいました。」など妊婦さん

に加え、おなかの赤ちゃんにも好評です。また、参加人数にばらつきはあるものの徐々に増えており、事業として定着してきています。何かにつけ忙しい現代社会において、お母さんと赤ちゃん、それを取り巻く家族の「心の健康」をばぐくむ一助となるよう、関係部署との連携を深め、より良い事業になるよう取り組んでいきたいと考えています。



白井市健康課：マタニティコンサート+α	
〒270-1492 千葉県白井市復 1123 (TEL) 047-497-3495、(FAX) 047-492-3033	
(E-Mail) shiroi-0008@msd.biglobe.ne.jp (ホームページ) http://city.shiroi.chiba.jp	
人口 50,000 人(出生数 350 人)	
母子保健担当者:事務・保健師・その他(看護師)、全保健師数 13 人(母子保健担当保健師数 4 人)	
区分:市町村	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援
事業の背景	プラネタリウム館や図書館の利用率向上と母親学級における胎教や妊婦のヒーリングなど妊婦中の QOL の向上
提案者	その他(プラネタリウム館の職員)
事業のねらい・目標	妊婦のヒーリング、子どもへの本の読み聞かせのすすめ、プラネタリウム館、図書館の利用率向上 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	妊産婦・家族
実施期間	平成 11 年 1 月 ~ 平成 24 年 3 月 13 年計画
事業内容	母親学級(5回/1コース)の1回をマタニティコンサート+αとしてプラネタリウム館で実施。 無料で投映を行い、図書館司書による絵本の読み聞かせ、CD コンサートなどを実施。 子連れで参加できるように保育ボランティアを準備 母親学級以外の人(他市町村や以前の参加者など)の参加も OK
事業内容	■既存事業の工夫
協力機関	地域のボランティア その他(プラネタリウム館、図書館)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 その他(プラネタリウム館解説員、図書館司書)
補助金・助成金	なし
キーワード	妊婦 連携 ヒーリング
***** コメント *****	
ここに注目！— 妊産婦の QOL の向上を目指した事業である。5 回コースの中で既存の施設(プラネタリウム、図書館)を利用しながら、それらの職員と協力して魅力的な内容を提供している。母親学級以外の人の参加も認めていることは、地域の中で妊産婦の QOL 向上のコンセンサスを得る上で重要な視点である。他の地域への波及効果が期待できる。	
エビデンスは？— 広辞苑には胎教とは「妊婦が精神的な安定や修養につとめて胎児により影響を与えようとすること」とある。これを「赤ちゃんに会えることを楽しみに、リラックスした気持ちで日々過ごし、赤ちゃんと一緒にという気持ちで音楽や本などを楽しむ」と解釈すれば、それぞれの地域で利用できる施設があると思われる。(KT)	

<b>泉大津市健康推進課：周産期における予防対応システム</b> 〒595-0013 大阪府泉大津市宮町 2-25 (TEL) 0725-33-8181、(FAX) 0725-33-4543 E-Mail izumiotsuhokencentar@viola.ocn.ne.jp	
人口 77,611 人(出生数 972 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 10 人 区分:市町村	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 母子保健計画立案にあたり、周産期における早期関わりを重視していきたいとの思いと、虐待防止ネットワークの予防システム立ち上げとが一致したため
提案者	母子保健担当者・その他(虐待ネットワーク)
事業のねらい・目標	妊娠中または、出産時に医療機関が、ハイリスク情報を持っている場合に、本人の了承とつたうえで、保健センター(周産期フォロー事務局)に連絡する。 担当者は、出来るだけ早期に関わりを開始し支援を行う。 この場合のハイリスクとは若年初産婦、精神疾患を持つ妊婦、過度に育児不安を持つ妊婦などがあげられる。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	新生児・妊産婦
実施期間	平成 14 年 9 月 ~ 未定
事業内容	妊娠中または、出産時に医療機関が、ハイリスク情報を持っている場合に、本人の了承とつたうえで、保健センター(周産期フォロー事務局)に連絡する。 担当者は、出来るだけ早期に関わりを開始し支援を行う。 この場合のハイリスクとは若年初産婦、精神疾患を持つ妊婦、過度に育児不安を持つ妊婦などがあげられる。 ■相談機能の強化 ■ネットワークの推進
協力機関	福祉事務所 病院
住民参画状況	その他(母子保健計画のワーキングとして、住民参加あり)
従事者内訳	保健師 助産師 医師
補助金・助成金	なし
キーワード	妊娠 出産 ■虐待の発生予防

\*\*\* コメント \*\*\*  
 ここに注目！— 医療機関と保健センターの連携をもとにした妊婦支援事業である。医療機関からの情報提供によりハイリスク者と早期に関わりがもてることが特徴である。また、情報提供に関して本人の了承をとっていることは互いの理解を得る上で重要な点であり、個人情報保護の観点からも高く評価される。母子保健計画作成ワーキングへの住民参加が本事業に繋がったのか。  
 エビデンスは？— ハイリスク児はその後虐待に発展する頻度が高いとする報告が多くある(厚生科学研究:虐待の予防、早期発見および再発防止に向けた地域における連帯体制の構築に関する研究)。周産期は育児環境が捉えられられる最初の時期であることから、この時期からの地域一体となった援助が必要である。(KT)

武蔵野市福祉保健部保健推進課：ペンギン学級(就労妊婦のための母親学級)		
〒180-0001 東京都武蔵野市吉祥寺北町4-8-10 (TEL) 0422-51-0700		
母子保健担当者:事務・保健師・栄養士・歯科衛生士、全保健師数6人(母子保健担当保健師数6人)		
区分:市町村		
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業の背景	通常実施している母親学級(このとり学級)は、平日の午後実施している。そのため、就労妊婦は参加し難い状況であるため、土曜日実施のペンギン学級を企画した。	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	出産後も仕事を続ける妊婦と、その配偶者を対象とし、妊娠中の過ごし方、栄養の話の他妊娠と仕事、子育てと仕事など特徴を持たせている。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める	
数値目標	なし	
対象	妊産婦・家族	
実施期間	平成11年4月～未定	
実施内容	・妊娠中の栄養 ・お産の経過と呼吸法 ・仕事と妊娠、出産 ・育児実習 ・保育園の話(保育士) ■既存事業の工夫	
事業内容	協力機関	保健センター・保健所 保育園 病院
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 保育士
	補助金・助成金	なし
キーワード	妊娠 出産	

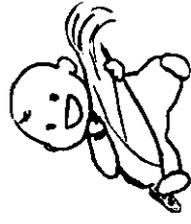
\*\*\* コメント \*\*\*

ここに注目！— 対象を就労妊婦に限った支援事業である。土曜日実施として、就労妊婦とその配偶者の参加を促している。また、指導内容に「仕事と妊娠、出産」を盛り込み、出産後も仕事を続ける妊婦を支援するよう工夫がなされている。

エビデンスは？— 厚生労働科学研究「就労女性の妊娠分娩および妊産婦健康診査のあり方に関する研究」では、妊娠中も就労していた女性は、44%によると報告している。女性の社会への関わり方が変わってきた昨今、妊娠や子育てにおけるニーズが多様化しつつあり、このような就労妊婦を対象にして取り組みを行うことは、的を射た事業である。(KT)



福岡町健康福祉総合センター(ふくとびあ)：プレネイタル・ピジット事業		
〒811-3225 福岡県宗像郡福岡町手光南 2-1-1 (TEL) 0940-34-3352 (ホームページ) <a href="http://www.town.fukuoka.fukuoka.jp/">http://www.town.fukuoka.fukuoka.jp/</a>		
人口	41,480人(出生数 320人) 全保健師数 6人 区分:市町村	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業のねらい・目標	■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める	
数値目標	なし	
事業内容	対象	妊産婦
	実施内容	管内(宗像医師会)産婦人科主治医紹介状をもらって、管内小児科で保健指導を受ける。 手続き・紹介状は管内産婦人科、各市町村保健担当課にある。 管外の産婦人科にかかっている人は、医師会事務局へ相談する。
	協力機関	その他(宗像医師会)
	住民参画状況	記入なし
	従事者内訳	その他
	補助金・助成金	その他
事業の評価	記入なし	
今後の課題	記入なし	
キーワード	既存データ 保健指導	



\*\*\* コメント \*\*\*  
ここに注目！— プレネイタルピジット事業である。産婦人科の紹介により妊娠中に小児科にて保健指導を受けることで、育児不安の解消と、生まれてくる子のかかりつけ医師の確保が期待できる。  
エビデンスは？— 欧米などでは 20 年以上の実績がある。日本でも、プレネイタルピジットが育児不安の軽減に寄与するとの報告がされている(厚生労働科学研究:育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルピジットの評価に関する研究)。しかしながら、日本での事業の認識と普及はまだまだ不十分であり、このような取り組みが今後も推奨される。(KT)

コラム【プレネイタルピジット】  
出産前小児保健指導ともいう。妊娠後期から出産直後に小児科医へ訪れ相談ののってもらい、不安があればそれに対応していくという制度のことである。厚生労働科学研究「育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルピジットの評価に関する研究」によると、育児中の親への調査で「かかりつけ医がいる」と答えたのは 84.7%、その中で小児科、内科/小児科が 81.7%を占めた。また、育児に対するアドバイスをかかりつけ医に望む母親が 20.4%であるのに対し、実際アドバイスを「いつも受けている」と答えたのは 4.8%に過ぎなかった(2002)。一方で、小児科医への調査ではプレネイタルピジットの認知度が未だ約 70%と低かった。この事業の早期の普及は母子保健の向上において極めて重要な課題である。(KT)

今後の課題	産後の看護連絡がその後の育児支援に有効であることをより活用しやすくする為に、養育環境に関する項目についての情報提供の記載もしやすい様式へ変更。医療情報中心から育児支援にも有効なシステムになる様努めていく。
キーワード	妊産婦 情報 連携
**** コメント ****	ここに注目！— 医療機関からの情報提供による支援強化事業である。ハイリスクの場合だけでなく定期的(妊娠前期・中期・後期・産後)に連携をはかり、さらに訪問結果の情報が主治医に還元されるシステムとなっている。また、情報提供に対面を支払うよう工夫がされている。このように地域の置かれた状況に合わせて妊産婦の立場に立って事業が開始されている点は大いに評価できる。 エビデンスは？— 乳幼児虐待に関する危険因子の多くは周産期に捉えることができるという報告がある(厚生科学研究：虐待の予防、早期発見および再発防止に向けた地域における連帯体制の構築に関する研究)。この時期から、地域での育児支援ネットワークを作ることが必要であり、出生数の多い地域においても参考となる事業例である。(KT)



種別町保健福祉課：妊産婦訪問指導連絡票	
〒054-0211 北海道勇払郡穂別町字穂別 81 番地 (TEL) 01454-5-3326、(FAX) 01454-7-5400	
人口 3,813 人(出生数 23 人)	区分: 市町村
母子保健担当者: 保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 1 人)	
事業課題	■ 妊婦・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援
事業の背景	本町には産婦人科がなく不安があるということと、片道1時間以上をかけたの受診の継続が困難であったことから実施していた医師委託による妊婦健診(1回/月)がH6で廃止された。それを受け、かかりつけ医師との連携を密にすることをねらいとしてH7から開始。
提案者	その他(当時の上司や保健師)
事業のねらい・目標	医療機関との連携強化をはかり、タイムリーな支援を実施することで健やかな妊産産褥期の経過を支援する ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	妊産婦 家族
実施内容	方法: 医療機関より健診結果や支援状況について情報が提供される ・前期・中期・後期・産後の計4回発行 ・訪問指示があった場合、速やかに訪問を実施し、訪問結果について結果票を主治医へ送付 ・情報提供1件につき ¥3000 を健診医療機関に支払う
事業内容	■ 相談機能の強化 ■ 情報システムの構築
協力機関	病院
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士
補助金・助成金	市町村
事業の評価	妊産経過中の情報がタイムリーに入る為、有所見に対する早期支援につながっている ■ 今後も継続する

三重県伊賀県民局 保健福祉部：伊賀地域周産期メンタルヘルス事業	
〒518-8533 三重県伊賀市四十九町2802 (TEL) 0595-24-8060、(FAX) 0595-24-8085 (E-Mail) ghoken@pref.mie.jp (ホームページ) <a href="http://www.pref.mie.jp/GHOKEN/HP/">http://www.pref.mie.jp/GHOKEN/HP/</a>	
人口 184,239 人 (出生数 1,496 人) 母子保健担当者・保健師、全保健師数 5 人 (母子保健担当保健師数 1 人) 区分: 都道府県保健所	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</li> <li>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> </ul>
事業の背景	<p>母子がよい周産期を過ごすということは、産後の予防、ひいては思春期での様々な問題の発生予防につながるっていくのではないかと考える。</p> <p>そのために、リスクのある母子に関しては、周産期からの支援が不可欠である。</p>
提案者	母子保健担当者 その他 (心理判定員)
事業のねらい・目標	<p>リスクのある母子への支援を早期から行うことにより、その後の家族(特に母子)の各ライフステージにおけるより健康な生活への支援効果が期待される。</p> <p>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</p>
数値目標	なし
対象	新生児 乳児 妊産婦 家族
実施期間	平成 15 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 3 年計画
事業内容	<p>大学、地域の産婦人科、精神科との連携により、事業に同意を得た周産期妊産婦に訪問調査を行い、その結果、科学的根拠に基づきハイリスク対象者に対して支援を行う。</p> <p>■ネットワークの推進 ■ケアシステムの構築 ■人材育成の強化(研修等) ■調査・研究</p>
協力機関	保健センター・保健所 大学・研究機関 病院
住民参画状況	実施主体側として
従事者内訳	保健師 助産師 医師
補助金・助成金	なし
キーワード	<p>周産期</p> <p>■産後の発生予防</p>

## \*\*\* コメント \*\*\*

ここに注目！ 周産期におけるメンタルヘルスについて、大学、地域の産婦人科、精神科と連携した支援を行っている。県・市町村単独でなく、大学や地域の医療機関と連携している点が評価される。

エビデンスは？ 妊娠中の母親は、精神的に不安定となり、うつ病になりやすいため、検討が求められてきた。妊娠中のメンタルヘルスについては、産後に比べて不明な点も多く、検討が求められている。(これからの周産期医療) 周産期におけるメンタルヘルス 金子一史(名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター)、村瀬聡美、野邑健二、本城秀次 現代医学(0433-3047)51 巻 1 号 Page29-33(2003.07))(KS)

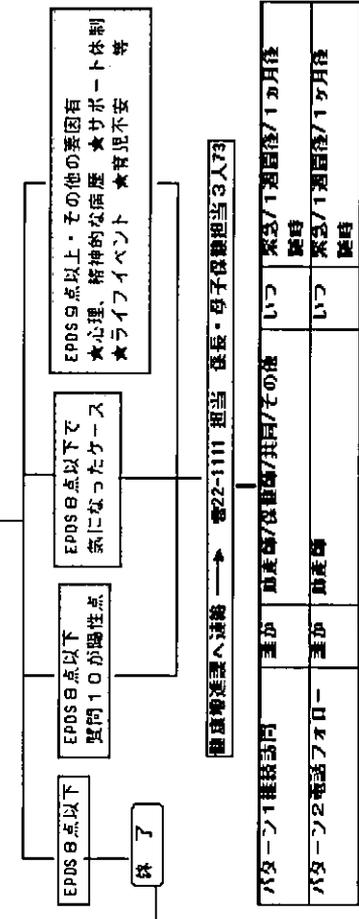
補助金・助成金	なし
事業の評価	郡上市保健センターは当事業で行った訪問・指導等について、半期ごとに報告書により保健所へ報告する。保健所は当事業について1年に1回以上関係者連絡会議を行い、連絡体制の見直しを図る。
今後の課題	・未熟児サポート事業による医療機関からの連絡や、子どもの養育支援を目的とした情報提供との連絡体制の整理。 ・ハイリスクの要因となる若年妊娠など思春期に関わる問題への対応。
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 ■地域の子育て支援の充実 ■病氣や障害のある子どもへの支援
*** コメント ***	ここに注目！— 医療機関から、ハイリスク妊婦の情報提供を受け、家庭訪問・指導を実施している。多胎・若年・外国人妊婦など、健康管理が困難な例や、妊娠合併症に対して医療機関だけでは生活指導が困難な例に対して、早期からの援助を行っている点は、より進んだ妊娠管理として評価できる。 エビデンスは？— 外国人妊婦が増加しているという地域も増えており、医療機関でのコミュニケーションも難しい場合が多い。実際に家庭訪問などを行うことで、生活の実態に沿った指導、妊娠管理を行うことが可能かもしれない。(KS)



岐阜県中濃地域保健所 郡上センター：ハイリスク妊産婦等連絡体制整備事業	
〒501-4232 岐阜県郡上市八幡町初音 1727-2 郡上総合庁舎 (TEL) 0575-67-1111、(FAX) 0575-65-6974 (E-Mail) c22707@pref.gifu.lg.jp	
人口 48,734 人(出生数 387 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:都道府県保健所	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	郡上管内における周産期死亡率が高い(H8～12年の5年間平均 郡上管内8.2 全国6.2)こと、妊産婦健診の結果、異常ある者の割合が高い(平成11年度の妊産婦健診結果が要指導又は要医療の割合:県14.23%、郡上管内19.19%)ことから、ハイリスク妊産婦への地域での支援が必要と考えられる。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	ハイリスク妊産婦や出産は、それに由来する児への影響が大きく、また妊産婦自身の疾患や生活に対する不安も大きい。そこで、郡上市・中濃地域保健所郡上センターが医療機関からハイリスク妊産婦についての情報を受け、家庭訪問及び指導等を行うことで早期からの援助を行う。
数値目標	なし
事業内容	■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
対象	新生児 妊産婦 平成 14 年 9 月 ～ 未定
実施内容	下記に該当する妊産婦について、医療機関から地域(郡上市保健センター・保健所)に連絡を行い、家庭訪問及び指導等を実施する。 ①妊娠中毒症、貧血、糖尿病、切迫流産に該当する者で医療機関で指を行っても症状が改善せず、地域での生活指導・家族指導等が必要者 ②多胎・若年・外国人妊産婦で健康管理が困難、あるいは妊娠・出産・育児による不安が強い等、地域でのフォローが必要と思われる者
協力機関	保健センター・保健所 病院
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 助産師

岩沼市産婦・新生児訪問フローチャート「ママサポート」

- ① 産婦・新生児訪問カルテに沿った情報提供と育児・保健指導
- ② EPDS (エジンバラ産後うつ病スケール)
- ③ Bonding
- ④ ハイリスクシート ※②③の産婦による自己記入式
- ⑤ 「がんばりすぎないあなたになるよう」パンフレット説明



定例新生児訪問・ママサポート打ち合わせ → 経過決定  
今後の対応についての再検討 / 新着の共有 / 高得点者のチェック

乳幼児精神発達障害相談センター

- 心理士の相談
- 心の相談・精神保健福祉相談
- 専門医・子ども総合クリニック、クリニック、医療機関
- 産婦/保健師/共同
- 1~2回の訪問で改善が予測される者 → 助産師 EPDS点数増・症状悪化 → 保健師・共同
- 2ヶ月児健診 (医療機関)
- 3ヶ月児健診 母のチェック (気分・食欲・疲労・睡眠・家族の協力等)
- 保健師の継続訪問
- すくすく教室 (乳児相談) ママの相談
- あそびの広場・親と子のふれあひ教室
- 8ヶ月児健診 (医療機関)
- ちびっこ相談 (乳幼児相談)
- 赤ちゃんホットライン

スタアアップ会議・事例検討会

※定例打ち合わせ時に随時開催

<p>岩沼市 民生部保健課：ママサポート(産婦・新生児訪問)における産後うつ・強度の育児不安のスクリーニング調査並びにその支援</p> <p>〒989-2480 宮城県岩沼市桜 1-6-20 (TEL) 0223-22-1111 (FAX) 0223-24-0897 (E-Mail) hokenshi@city.iwanuma.miyagi.jp</p> <p>人口 42,000人(出生数 480人) 母子保健担当者: 保健師・栄養士・全保健師数 10人(母子保健担当保健師数 10人) 区分: 市町村</p>	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</li> <li>■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> </ul>
事業の背景	<p>虐待と疑われる事例やいわゆる「グレーゾーン」時に母子関係に起因していると思われる親子への関わりが急増したことで、発症率が10~15%と高頻度である産後うつや強度の育児不安をスクリーニングし育児支援していくことは、虐待予防の観点からも大変意義のあることと考えた。</p>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>母の心の安定は、母子の愛着形成や児の健やかな発達に不可欠であるとともに、更には虐待の予防につながるものである。そこで、安心と自信をもって育児に取り組めるよう、出産後早期に母の抱える心の問題に焦点をあて、メンタルヘルスの向上をめざす。</p> <p>■ 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	なし
対象	母親 妊産婦
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月 13 年計画
実施内容	<p>産婦・新生児訪問時に、ルーチンな指導の後、EPDS等スケールを用いてスクリーニング調査を行う。ハイリスク者には保健師・助産師・臨床心理士等スタッフがカンファレンスを重ねながら、再訪問指導や電話相談を行い、タイムリー且つ母の気持ちに沿った関わりを心がけている。また、再度EPDSを実施し、改善を確認している。</p> <p>■ 既存事業の工夫 ■ 相談機能の強化 ■ ネットワークの推進 ■ ケアシステムの構築</p> <p>■ 人材育成の強化(研修等) ■ 調査・研究</p>
協力機関	保健師 児童相談所 病院 診療所 地域のボランティア 子育て支援センター
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 助産師 医師 その他(臨床心理士・小児精神科医師)
補助金・助成金	その他(市町村単独事業)
事業の評価	<p>EPDSの得点の推移並びに、3カ月児健診にてアンケート調査を行い、経時的評価を行っている。EPDSハイリスク者は初産婦に多く、更に高得点を示す傾向が見られたが、点数とフォロー期間は必ずしも比例しない。高得点であっても、介入後その大半数は3カ月児健診のころには改善される傾向が見られた。</p> <p>■ 今後も継続する</p>
今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、訪問を希望しない層の実態把握と、潜在的ハイリスク者へのフォロー体制の強化</li> <li>2、EPDSハイリスク者の次回の妊娠、出産、育児のフォロー体制の整備</li> </ol>
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 ■ 虐待の発生予防
**** コメント ****	<p>ここに注目！一分後の産婦・新生児訪問時にEPDS等のスケールを用いて産後うつ・強度の育児不安のスクリーニング事業。訪問指導や電話相談など、適切な介入を行い、その後、再度得点を測定し、アンケートも併せ、経時的な評価を行っている。スクリーニングとその後のフォローがうまく組み合わさっており、評価できる。一方で、介入の効果の評価については専門家のアドバイスを受けながら行うと、より科学的な検証ができるであろう。</p> <p>エビデンスは？産後うつ病の発症率は国内外の報告で約10%と言われている。また、産後発症は早期に起こるとい報告もあり、乳幼児健診(4ヶ月)よりも早い事業が必要であると言われている。(厚生省の指標 51巻9号(2004年)より)(K)</p>

<p>築館町役場 健康福祉課：母子健康手帳交付時の個別相談          〒987-2293 宮城県栗原郡築館町栗館一丁目7-1 (TEL)0228-22-1111、(FAX)0228-23-6818          (E-Mail) kenpuku@town.tsukidate.miyagi.jp (ホームページ) http://www.town.tsukidate.miyagi.jp</p>	
<p>人口 15,918人(出生数 128人)          母子保健担当者:事務・保健師・栄養士、全保健師数 6人(母子保健担当保健師数 3人) 区分:市町村</p>	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</li> <li>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> <li>■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ</li> </ul>
事業の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 育児に対する不安が強い母親が増えている中、妊婦が持つ不安や悩みを聞き、安心して出産が迎えられるようにする。</li> <li>② 妊婦の身体状況、心理状況、生活環境を把握し、その後の育児支援や保健指導につなげる。</li> </ul>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 早期に信頼関係をつくり町の相談窓口を知ってもらう。</li> <li>② 妊婦の心理状況や生活環境等を知り、抱えている問題を把握する②喫煙や食事等の生活習慣の問題について自ら気づき改善できるようにする。</li> <li>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</li> </ul>
数値目標	なし
対象	妊産婦 家族
実施期間	平成 14 年 4 月 ～ 平成 19 年 3 月 5 年計画
事業内容	<p>保健師、栄養士による個別指導。保健師は相談表を改訂し妊婦の心理面(妊娠の受けとめ方、子育てについての考え)や家族の状況(協力体制、DV の問題)についても把握できるようにした。</p> <p>ハイリスクをチェックし次の新生児訪問につなげるようにしている。</p> <p>産後うつ病について知識の普及。</p> <p>■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■個別支援や集団支援のツール開発</p>
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士
補助金・助成金	なし

<p>相談表から妊婦が持つ問題を把握する。ハイリスク妊婦の把握数とフォローした数。妊婦喫煙率の低下。          妊娠、出産、育児に関する相談件数の増加(電話、訪問等による)。保健師の相談により問題解決できた数。</p>	<p>ハイリスク妊婦をスタッフ間で共有すること。相談表やハイリスクチェックの妥当性。          働く妊婦の労働環境の把握(産休、食生活、喫煙、労働、労働で困ること)。          助に必要ならサービスの構築(育児ボランティア等)。女性の喫煙状況の追跡把握(育児期まで)</p>
<p>今後の課題</p>	<p>妊娠 出産 子ども 育児不安 母子保健 栄養 運動 食生活 歯          ■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防          ■妊娠中からの母子歯科保健の推進</p>
<p>キーワード</p>	<p>*** コメント ***          ここに注目！一 母子健康手帳交付時に、保健師・栄養士による個別相談を町で行っている。喫煙や食事等、生活習慣の問題について改善を図っており、妊娠合併症の予防、管理に貢献していると評価できる。          エビデンスは？一 若年女性の喫煙率が増加しており、喫煙が低出生体重児のリスクであることを考えれば、早期からの指導は重要である。喫煙率の低下を評価指標としており、この結果は重要である。(KS)</p>



<p>泉南市立保健センター：母子手帳交付時の相談・情報提供</p> <p>〒590-0504 大阪府泉南市遠達市場1584-1 (TEL) 0724-82-7615、(FAX) 0724-85-1621  (E-Mail) hokencenter@city.sennan.osaka.jp (ホームページ) http://www.city.sennan.osaka.jp/~hokencenter/</p> <p>人口 65,677人(出生数 751人)</p> <p>母子保健担当者:保健師、全保健師数 13人(母子保健担当保健師数 4人) 区分:市町村</p>	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</li> <li>■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備</li> <li>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> </ul>
事業の背景	<p>これまで市民課で妊娠届、母子手帳の交付を行ってきたが、事務手続以上のことができず、ハイリスク妊婦の把握や具体的なサービス紹介ができなかった。  また、4ヶ月健診等で初めて保健センターを知ることになり、早期から相談機関として広く周知する機会が必要だった。</p>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①身近な相談機関として、保健センターが広く周知される</li> <li>②ハイリスク妊婦を早期に把握し、支援する</li> <li>③母子保健サービスを紹介する機会とする</li> <li>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</li> </ul>
数値目標	あり
対象	妊産婦
実施期間	平成 15 年 10 月 ~ 未定
事業内容	<p>妊娠届時に初経産、就業の有無、家族を含めた喫煙状況などの項目を設けたアンケートに記入してもらう。  その回答内容に応じて必要な情報提供を行う。  例えば夫が喫煙するに該当すれば、SIDS パンフレットと禁煙支援外来の提供など。  また母子手帳に市内の相談機関一覧を掲載した、「お助けダイヤル」を貼り、案内する。</p> <p>■既存事業の工夫 ■相談機能の強化</p>
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	市町村
キーワード	母子手帳、相談

\*\*\*\*\* コメント \*\*\*\*\*  
ここに注目！— 母子健康手帳交付時(妊娠届出時)にアンケートに記入してもらい、その内容に応じて必要な情報提供を行っている。リスクに応じて、重点的な情報提供を行っている点が評価できる。  
エビデンスは？— 年間出生数 751 人という規模で、このような情報提供の評価が確実に確保に行われ、その効果が明らかになることによって、重要なエビデンスとなる。(KS)

従事者内訳	保健師 柴養士
補助金・助成金	なし
事業の評価	参加者の増加 ■今後も継続する
今後の課題	事業の充実
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.town.furudono.fukushima.jp
キーワード	ママパパ学級 両親学級 パパママ学級 パパママ ■地域の子育て支援の充実 ■子どもの事故防止 ■虐待の発生予防
*** コメント ***	ここに注目！— ママパパ学級の中で、夫が妊婦ジャケツトを着用し、夫婦で掃除機かけ、和式トイレ、階段の往復などの日常生活動作を行っている。また、夫婦が夫の役割について話をすることなど、夫の育児参加に必要な要素を具体的に例を挙げてコースを設定している点が評価される。多くの夫が参加するためいろいろな工夫をされているでしょう。 エビデンスは？— 妊婦である妻に対する夫の理解は重要である。妊婦のうちには、夫との関係が強く影響していると言う報告もある (Psychiatry Clin Neurosci. 1998 Feb;52(1):37-45. Social support and pregnancy. II. Its relationship with depressive symptoms among Japanese women. Kitamura T, Toda MA, Shima S, Sugawara K, Sugawara M.). (KS)



古殿町 健康管理センター：ママパパ学級	
〒963-8304 福島県石川郡古殿町松川字横川 94-1 (TEL) 0247-53-4038、(FAX) 0247-32-1033 (E-Mail) kenko@town.furudono.fukushima.jp (ホームページ) http://www.town.furudono.fukushima.jp	
人口 6,995 人(出生数 52 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 1 人) 区分:市町村	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	以前から、母親学級は月 1 回、3 回 1 クールで実施していたが、夫の参加を呼びかけたところ、時折参加がみられ、分娩のなりゆき、妊婦体操、沐浴指導、産後の往復、階段の往復、押入れに座布団を出し入れする、靴下を脱ぎ爪を切るといった日常生活動作が出来るようになる。2. 先輩ママパパより妊娠中、出産時、出産後から現在に至る夫の役割について話を聞く。3. 沐浴指導…沐浴人形、ベビーバス等を用いて各々が指導を受けながら実際に行う。4. 出生届、ベビースト申請、父子健康手帳の説明。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	1. 夫が妻の妊娠から出産までの夫としての役割、育児をしていく中での父親としての役割を考えることができる。2. 夫婦が共に子どもが生まれてくること、子育てすることを楽しみに思うことができる。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	なし
事業内容	対象 妊産婦 その他(夫) 実施期間 平成 12 年 6 月 ~ 未定 実施回数 年3回 実施時間 18:30~20:30 軽食つき 1. 妊婦体験…夫が妊婦ジャケツトを着用し、夫婦でコースを周る。(ホームの掃除機かけ、トイレでスリッパを履き、ほうきで掃く、和式トイレに座る、洗濯物を干し取り込む、階段の往復、押入れに座布団を出し入れする、靴下を脱ぎ爪を切るといった日常生活動作ができるようになる)。2. 先輩ママパパより妊娠中、出産時、出産後から現在に至る夫の役割について話を聞く。3. 沐浴指導…沐浴人形、ベビーバス等を用いて各々が指導を受けながら実際に行う。4. 出生届、ベビースト申請、父子健康手帳の説明。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化
協力機関	地域のボランティア
住民参画状況	なし

事業の評価	教室終了後のアンケート調査等
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 母子保健 栄養 運動 食生活 歯
*** コメント ***	
ここに注目！	ハイリスク(若いママ、35歳から、働くママ)の妊産婦教室を開催している。対象者を限って、参加に対する不安を軽減し、なおかつ指導内容もリスクに応じて重点化している点は評価できると思われる。
エビデンスは？	— 対象を絞った指導によって、妊娠合併症の予防などを重点的に行えたいと思われ。合併症の発生頻度などは、こういった事業の評価の側面につながる。(KS)



茅ヶ崎市健康づくり課	
ハイリスク妊産婦教室(若いママの子育て教室・35歳からの子育て教室・働くママの母親教室)	
〒253-8686 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎1-1-1 (TEL) 0467-82-1111、(FAX) 0467-88-0807 (E-mail) kenkou@city.chigasaki.kanagawa (ホームページ) http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/	
人口 225,320人(出生数 2,028人)	
母子保健担当者:保健師・栄養士、全保健師数 14人(母子保健担当保健師数 7人) 区分:市町村	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援</li> <li>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> <li>■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ</li> </ul>
事業の背景	ハイリスク妊産婦や出産の増加
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>対象者を限ること、安心して参加できる場を提供しながら、参加者間の交流を図り、伝えたい内容もリスクに応じて重点的に伝えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</li> <li>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</li> <li>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</li> </ul>
教値目標	あり
対象	母親・妊産婦
実施期間	平成 12 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 6 年計画
実施内容	<p>参加者間の交流が図りやすい流れを考慮する。 子育て支援に関する情報提供をする。 先輩ママ(親子)の協力を得て、出産・育児の体験談を聞く機会を作る。</p> <p>■個別支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■調査・研究</p>
協力機関	子育て支援センター 地域のボランティア その他(ファミリーサポートセンター)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 助産師 その他(子育て支援センター担当者、ファミリーサポートセンター担当者)
補助金・助成金	なし

従事者内訳	保健師 栄養士 医師 歯科衛生士 保育士
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	①個別支援: 初回及び継続訪問時にアンケート調査を2回実施。→初回訪問時は継続時に比べて「自信が持たずよく悩む」「育て方がわからない」の回答が多かったのに対し、継続訪問時には「悩んでも解決できる」との回答が多くなった。「相談者」に対して、「配偶者」「家族」などが多い中で、初回は「出産病院」が多く、継続時は「保健師」の回答が増え、児の月齢にとまれない、医療機関から地域へと相談機関の移行が同えた。 ②集団支援: 参加者の育児行動や意識の変化を参考に、スタッフ側から見たチェックシート(観察ポイント)を統一したものと参加者自己記入によるアンケートを実施。アンケートでは教室に対して「情報交換」「憩いの場」として期待を持っていること、「子どもをかわいと思えない」等、虐待ハイリスクをスクリーニングする方法としても有効であった。 ■数値目標を評価した
今後の課題	ネットワークについて、病院からの依頼表の内容や送付時期の見直しをし、入院中から必要な情報を随に把握することが課題となっている。今後、低出生児への育児支援を関係機関との連携の下、個別・集団の両面から丁寧に行い、虐待予防として保健所の果たすべき役割をなしていきたい。
取り組みの事業に関するホームページ	<a href="http://ourtokushima.net/kenkou/anan">http://ourtokushima.net/kenkou/anan</a>
キーワード	連携、協働、虐待予防 ■子どもの事故防止 ■虐待の発生予防 ■食育の推進
***コメント***	低出生体重児は、その心身の発達に支援が必要であるのはもちろんのこと、近年では、虐待予防の視点をもちながら支援にあたることも重要だと言われている。阿南保健所は、その観点に立ちながら、低出生体重児の支援を多角的におこなっている。未熟児サポート事業となつた本事業では、個別支援、集団支援、そしてネットワークづくりと3つの側面から、対象者が少しでも支援の目から漏れることのないよう有機的な工夫がなされている。約100例近くの全例個別訪問はそれだけにとどまらず、個別の電話相談や調査が継続的に実施されていき、顔の見える支援が大切にされている。医療機関との連携も、訪問指導依頼票をツールに活用になされている。医療機関から地域保健の保健師へと段差なく支援がバトンパスされていていっていることがわかかる事業である。(KM)

徳島県阿南保健所 健康対策係 未熟児サポート事業	
住所	〒774-0030 徳島県阿南市高岡町佃 539-7 (TEL) 0884-22-0072 (FAX) 0884-22-6404 (E-Mail) <a href="mailto:ananhokensyo@pref.tokushima.lg.jp">ananhokensyo@pref.tokushima.lg.jp</a> (ホームページ) <a href="http://ourtokushima.net/kenkou/anan">http://ourtokushima.net/kenkou/anan</a>
人口	142000人(出生数 1200人)
母子保健担当者	保健師 栄養士 歯科衛生士、全保健師数 14人(母子保健担当保健師数 5人)
区分	都道府県保健所
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	阿南保健所管内では、年間約90人の低出生体重児出生がある。低出生体重児は虐待ハイリスクでもあり、虐待予防の観点からのアプローチが必要と思われる。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	虐待予防の観点から、未熟児サポートを通して児の健全な発育発達の促進、保護者の育児上の悩みや不安の軽減をはかることをめざした。また、育児知識の習得、保護者同士での交流、児の経過観察も目的とした。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	数値目標あり
対象	新生児 乳児 父親 母親 妊産婦
実施期間	平成9年4月～平成0年3月 年計画
内容	①個別支援: 養育医療給付申請時の面接、低出生体重児の全数訪問、電話相談など 初回及び継続訪問時にアンケート調査を2回実施。 ②集団支援: 家族、児を対象にした育児教室(年に10回開催) 参加者の育児行動や意識の変化を参考に、スタッフ側から見たチェックシートと参加者自己記入によるアンケートを実施。 ③ネットワークづくり: 医療機関からの訪問指導依頼票、結果表、病院連絡会等 医療機関からの訪問依頼 61件(平成14年度)、依頼内容は、育児が不慣れな初産婦に対する育児指導が多い。 ■ネットワークの推進 ■ケアシステムの構築 ■情報システムの構築
協力機関	保健センター・保健所 福祉事務所 児童相談所 消防署 病院 診療所
住民参画状況	その他(参加者の要望をアンケートで聞くなどして、プログラムの中に取り入れている。